



The Red Stars

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島1-36-6久島M303●200円(隔月刊)年間購読料:1部2千円(送料込)

自由と解放を求める UKRAINE PALESTINE

<今号の内容>

●侵略に抗戦する UKRAINE

植民地主義と民族自決権 2重基準の帝国主義と左翼 (P2)

侵略を擁護する代理戦争論の虚妄 (P3)

プーチンの戦争目的とウクライナの抗戦 (P4)

●占領に抵抗する PALESTINE

戦争犯罪問わない米欧日の2重基準 (P5)

羅針盤失い岐路に立つパレスチナ解放闘争 (P6)

自由と解放のために 植民地主義への抵抗 (P8)

侵略に抗戦する UKRAINE

植民地主義と民族自決権 2重基準の帝国主義と左翼

植民地主義は過去のものにはなっていない。21世紀現代世界に於けるこの厳然たる事実を否定する者は、時代のうねりから取り残され存在意義を失う。いまウクライナとパレスチナで同時進行する「2つの戦争」は、このことを如実に示した。同時に「植民地と民族（自決権）問題」が過去の古びたテーマではなく、「ポスト・コロニアル」と呼ばれる現代世界が直面する未解決で緊要な課題であることを照し出したのである。

強者が武力によって弱者を征服し支配する「弱肉強食」の植民地主義の掟に対して、抑圧され虐げられた者が抗う拠り所（モーメント）が「民族自決権」だ。帝國的植民地主義がなくならない限り、侵略と占領は繰り返される。それに抗い自決権、自由と尊厳を希求する闘い—反植民地主義闘争も決してなくなりはない。消えることのない火種は、やがて赤々と燃え上がり、漆黒の闇（植民地主義！）を焼き尽くす。

紛れもない植民地主義である大ロシア主義とイスラエルのシオニズム。それに抵抗するウクライナとパレスチナの民族自決権。この

「植民地と民族（自決権）問題」を巡って試されているのは米欧日の帝国主義だけではない。それに「反対」であるはずの左翼の側の「2重基準」（ダブルスタンダード）の欺瞞もまた「2つの戦争」によってあぶり出された。ウクライナとパレスチナの戦いに象徴されるように、世界の新たな情勢をいかに捉え、どう対応するのか—は、自らの価値観や思考—行動様式の間直し、パラダイム・シフト、再創造を伴わざるをえない。そこではステレオタイプ（固定観念）化した「冷戦」思考のなごりやバイアス（思い込み）が容赦なくふるいにかけられるからである。

イスラエルによるガザでのジェノサイド（集団虐殺）を戦争犯罪であると非難する声は、当然である。人の道に外れたシオニスト・ネタニヤフ政権への怒りは国際的に大きなうねりとなっている。しかしウクライナ戦争を巡っては、ロシアによる紛れもない侵略と民間人の命を多数奪い続けている戦争犯罪—22年3月、国際司法裁判所はロシアに軍事侵攻の即時停止を命じ、国際刑事裁判所は23年3月にはプーチンらにそして24年6月には前国防相ショイグと参謀総長グラシモフの2名に戦争犯罪の容疑で逮捕状を出した—や「核兵器

による脅し」を繰り返すプーチンを断罪することもない。事実上、不問に付しているのはどうしてか。パレスチナの自決権を支持する一方、かつてロシアに植民地的隷属を強いられたウクライナの自決権を蔑ろにするのは何故か。「2重基準」のそしりは免れまい。

しかも「反帝」やら「反戦」を標榜する左翼や和田春樹、伊勢崎賢治、羽場久美子ら一部「左派系」の歴史学者や国際政治学者が、ロシアによるクリミア半島やドンバス地方の占領・併合を追認する一方、ロシア軍の占領地からの撤退を求めない形で「即時停戦」を唱え、侵略を受けたウクライナの側に非があるとバッシングするに至っては、もはや侵略の擁護者、「プーチンのエピソード」と断ぜざるをえない。驚くべきことに和田春樹は、プーチンのウクライナ侵略戦争の根本動機であり紛れもない植民地主義である大ロシア主義の虚妄を「それほど大国主義的だとも、帝国主義的だとも思わなかった」（平凡社新書）と事実上、容認しているのだ。和田春樹らロシア研究者の多くは、ウクライナがロシアによって植民地的隷属を強いられ、いかに苦難の歴史を歩んできたか—知らなかったし、知ろうともしていないのである。

侵略を擁護する 代理戦争論の虚妄

我々は、ロシアによるウクライナ侵略を、米欧対ロシアの「代理戦争」の構図にすり替えようとする言説（ナラティブ、作り話）に対して、それがいかにプーチンのマヌーバーをなぞるようなものであり、「侵略擁護」に等しいインチキであることを批判したい。もしロシアによるクリミア半島とドンバス地方の占領を容認すれば、ウクライナにこれらの領土の割譲を要求し事実上の降伏を迫るプーチンの主張に与することを意味し、強い懸念を覚えざるをえないからだ。

「中立」を装った中国と同様、内実はロシア側に軸足を置いて侵略を擁護していると思われても仕方あるまい。

「ウクライナを戦場にしたロシア・プーチン政権と米帝・NATOとの戦争」とする見方は、「代理戦争」論そのものである。かつてベトナム戦争を「米ソによる代理戦争」として揶揄した革マル派を彷彿とさせる。また「ロシアによるウクライナ侵攻を決して支持はできないが、米帝がロシアの安全保障要求を一顧だにせずNATOの東方拡大を進め、ウクライナを利用しロシアへの軍事挑発を続け、緊張を作り出してきた歴史経過があるからだ」（アジア共同行動日本連）という主張は、「米欧・NATOによって追い込まれた自衛のための軍事作戦」として侵略の原因と責任を米欧とウクライナになすりつけるプー

チンのデマゴギーの片棒を担いでいることを如実に示している。

このような「代理戦争」論や侵略した側とされた側を区別せず同列に扱う「どっちもどっち」論に散見される特徴は何か。どこが間違っているのか。何よりも「侵略反対」のお題目は申し訳程度でリップサービスにすぎない。事実上、侵略を擁護し大ロシア主義を不問に付していることをを明らかにしたい。その特徴は、①ロシアに（帝政時代）国内植民地として隷属させられ虐げられたウクライナの苦難の歴史を軽視し、民族自決権を蔑ろにしていることだ。②それは「冷戦」思考のなごりであるステレオタイプ（固定観念）の「陣営間対立」に還元するバイアス（思い込み）から脱却できないためだ。それゆえウクライナを「米欧の（支援を受けた）代理勢力」とであると愚弄しバッシングするプーチンの偽情報の拡散者・代理人となっている。反植民地主義の欠如ゆえ反米を教条的に優先する思想的な倒錯に陥ってしまった。③ソヴィエト連邦の結成（1922年）に際し民族自決権を巡るレーニンとスターリンとの決定的な対立を100年を経た今も無視。ウクライナやグルジア等の分離・独立の自由を含む民族自決権を（不十分ではあれ）認めたレーニンに対し、ロシアへの事実上の併合を意味する「自治共和国化」を対置して大ロシア主義に拝跪したスターリンとの深刻な意見の違い、いわゆる「レーニンの最後の（反スターリンの）闘い」から何も教訓を学んでいないことを露呈している。

したがってスターリンを称賛してやまないプーチンのウクライナ侵略の根本動機である大ロシア主義を批判することができないのも、こうした歴史的事実を理解していないからである。それはマルクス主義者にとって「国際主義をどう理解するかという重要な原則問題」（レーニン）にかかわる思想的な欠陥と言えろ。今日のウクライナ戦争を巡ってネオスターリニスト左翼が、事実上の侵略擁護派に墮落するに至った所以もここにある。プーチンの「NATO拡大による脅威から祖国を守る」「ネオナチの迫害からロシア系住民を保護する」といった破綻した作り話を彼らはいまだに真に受けているようだ。その証拠に侵略者ロシアの勝利を期待していることが透けて見える。勿論「どうしてこんなことを正しいと思っただのか」と疑問を持つ者も少なくあるまい。嘘を広げる者であるか、事実を希求する者であるかは、いずれ歴史の法廷で裁かれるに違いない。

彼らはロシア経済を下支えすることで侵略を間接的に支援している中国や、ウクライナに領土の一部をロシアに割譲することを迫り早期停戦を求める欧州の極右・米トランプ派との親和性も高い。彼らが求めているのは「和平」などではない。ウクライナの「降伏」であることは明白だ。ロシア軍の撤退を求めずウクライナ支援に反対していることがその証だ。侵略への抵抗を否定し、植民地主義に反対しない者は、侵略の擁護者である。これが「偽りの反戦派」の正体だ。

プーチンの戦争目的と ウクライナの抗戦

『ノーヴァヤ・ガゼータ・ヨーロッパ』(2022年4月以来、ラトヴィアのリガで創設された反体制派亡命ロシア人たちのメディア)のキリル・マルティノフ編集長は日本の友人への手紙(『世界』3月号)の中で、プーチンの戦争とロシアの未来について、こう述べている。

「プーチンがウクライナを攻撃したのは、クリミアを強い軍事的抵抗なしに併合できた2014年の成功を再現したかったからだ。2014年当時の西側諸国の反応は、外交的声明と比較的穏やかな対ロシア制裁を行うのにとどまった。

〈略〉ロシアには、同じ帝国に属していた経験をもちだして、ウクライナを別の国家と一度も考えたことがない人々が大勢いる。〈略〉プーチンは世界を再分割する『特別作戦』を計画し、その結果、1945年以来、ヨーロッパで最も血なまぐさい戦争を始め、プーチン自身には国際刑事裁判所から戦争犯罪人として逮捕状が出された。〈略〉ウクライナは、戦争で荒廃し、何百万人もの人々を難民として欧州に送ってしまった。しかしウクライナには…武器を手に国土の中枢を守り…国の経済を再建するという明確な未来がある。モスクワが二度とウクライナをロシア領とみなさず、新たな戦争を起こすことを不可能にする。これは非常に困難なことだが、ウクライナ社会によって明確に自分たちの課題として

定式化された。ロシアとロシア人の未来はどうか。プーチンが権力の座にある限り、世界に対する戦争と侵略が続くことを私たちは知っている。…私たちは未来を取り戻すための困難な闘いに備えており、今は啓発と教育を行い、人道主義的価値観がロシアで回復されることを信じ、それを支えにしている。…私たちは、自由のために立ち上がる世界中の人々からの支援を受けて生存している」。

同じく『世界』3月号で伊東孝之・北海道大名誉教授は、ロシアの戦争目的は何か。最初から領土併合がしっかりと戦争目的の中に入っていたのであると提起している。ロシアは「ウクライナ各地を爆撃し、民間人を殺し続けている。併合を認めなければ、痛みに遭うぞ、併合地を取り戻そうとすれば核兵器を使うぞというおどかしである。いずれにせよロシアがなにを求めているかは明らかだ。それはロシア人・ロシア語話者に正義を回復するというのではない。ウクライナの非軍事化でもない。非ナチ化ではもちろんない。ある時点までは中立化を求めていたが、それも自身の行動によって断念せざるを得なくなった。残るのは、プーチンが当初口にするこゝろさえばかったあからさまな領土要求である。それを具体的に明示したのが、えせ住民投票に基づく四州の併合だった。これはありきたりの、古典的な帝国主義である」とプーチンの戦争の狙い・目的を批判している。

ロシアやベラルーシの反体制派は、ネオファシスト性を強める独

裁政権によって自由にものを言えない抑圧下でさえ危険を冒すこともいとわず反戦を訴えている。もつとと言えば侵略国ロシアの敗北(革命的祖国敗北主義!)を求め、侵略に抵抗するウクライナの勝利を望んでいる。「侵略反対」を上辺だけ取り繕った「代理戦争」論や「どっちもどっち」論を唱えている事実上の侵略擁護派、「プーチンのエピソード」たちは、彼らのツメのアカでも煎じて飲んではいかがか。その苦さをはたして感じられるであろうか。

世界がロシアによる侵略と戦争犯罪に対して歯止めをかけることができている現実を私達は直視しなければならない。戦況が一段と厳しさを増す中、ウクライナの人々は試練に直面し何とか抗戦を続けている。「和平」のためには抵抗をやめ自由と尊厳を捨てねばならないという考え、つまり屈辱的な占領を受け入れロシアに隷属することを、ウクライナの人々はきっぱりと拒否している。ロシアに併合され植民地的隷属を強いられた歴史があるからこそ、ウクライナは徹底抗戦を主体的に選んだのだ。私達は、多くの犠牲と代償を払いながら侵略と戦うウクライナを支援し、何としてもロシアの侵略を失敗に終わらせねばならない。ロシアの侵略の停止と占領地からの全面撤退を求めるべきだ。この戦いの行方は、どんな世界を望むのか、私達自身の価値観が問われ、未来を左右する問題なのである。

占領に抵抗する PALESTINE

戦争犯罪問わない 米欧日の2重基準

今パレスチナのガザで起きていることは、イスラエルによる一方的で無差別の凄惨な殺戮である。紛れもないジェノサイド（集団虐殺）である。犠牲者は行方不明者を含めると既に4万人を超え（その7割が女性や子供たち）、4人に1人が飢餓の危機に苦しんでいる。建物全体の約6割が損壊し、病院も9割が破壊されたり閉鎖に追い込まれている。ネタニヤフ政権は昨年10月7日のハマス等による越境攻撃に対する報復としてガザ住民への容赦ない無差別攻撃を8カ月以上も続けているのだ。戦争犯罪である「集団的懲罰」を「自衛権」を名目に正当化している。

私たちは、こうした戦争犯罪である人道に対する罪を犯しているネタニヤフ政権の蛮行をいまだに止めることができていない。ガザの惨状が私たちに訴えていることは何か。ガザで犠牲になった人たちは、その命を代償にして、イスラエルの占領下にある「パレスチナ問題」に世界の目を向けさせた。イスラエルと米国、アラブの反動的諸国が結託してパレスチナ問題を葬り去ろうとする悪だくみを覆したのである。ガザの惨禍が浮き彫

りにしたことは、ラシード・ハーリデーが著書『パレスチナ戦争』で明らかにしているように、イスラエルの「入植者植民地主義」による侵略と占領と民族浄化、ジェノサイドであった。「私たちは、世界から見捨てられている」—と地獄のような惨状を呈するガザからパレスチナ人は必死に訴えている。だが今回も日本政府は、米国の意向を付度するばかりでイスラエルの戦争犯罪・ジェノサイドを擁護し、パレスチナ人を見殺しにしている。ガザで起きているジェノサイドに対して日本は紛れもない共犯者である。何よりもこの現実を直視することなしに、「パレスチナ連帯」の声は心に響かない。

民間人の犠牲をためらわず意図的な無差別攻撃を続けているイスラエルの戦争犯罪を米欧日のG7各国は事実上黙認している。占領に抵抗するパレスチナの民族自決権と抵抗権を認めない一方でイスラエルの国際法違反の占領を容認し「自衛権」を名目にした報復攻撃を擁護してきたのである。世界ではこれを「2重基準」（ダブルスタンダード）であると批判する声が高まりを見せている。破局的できわめて深刻な状況だが、現在「即時停戦」の訴えは、国際世論の大勢となっている。

東京新聞社説（5.30）は「米は2

重基準をやめよ」というタイトルで「米国のバイデン政権は、イスラム組織ハマスの掃討を名目にパレスチナ自治区ガザへの攻撃を擁護する一方、ロシアのウクライナ侵攻を厳しく非難。アラブ諸国などから『2重基準』と批判されている。米国がイスラエルの過剰な反攻を支援し続ければ、パレスチナやアラブ諸国の反発に加え、ロシアなどにも付け入る隙を与える。〈略〉危機的な人道状況に懸念を強める国際社会は、国連の総会や安全保障理事会で即時停戦を求める決議案を採決してきたが、米国はイスラエル擁護の立場から反対や拒否権を発動してきた。しかし、米国内でも若者ら民主党支持層の間でパレスチナ人への同情が広がりを見せている。調査会社ギャラップによると、3月時点でイスラエルへの支持は18%なのに対し、不支持は75%に上る。〈略〉こうした状況にバイデン政権も態度を変えつつある。3月25日の国連安保理では即時停戦を求める決議案に初めて拒否権を行使せず棄権に回り、採択を黙認した」と論じた。

国際的孤立を一段と深めるイスラエル、そしてこの植民地主義的軍事基地国家を支える米国も、ジェノサイドを止める！という世論の高まりに追い詰められている。

羅針盤失い岐路に立つ パレスチナ解放闘争

パレスチナにおけるシオニスト・イスラエル人とパレスチナ人の衝突の本質が植民地主義にあることを論証してきたラシード・ハーディー（米国生まれのパレスチナ人、コロンビア大教授）は、『パレスチナ戦争—入植者植民地主義と抵抗の百年史』（法政大学出版局、2023年12月発行）で、アメリカ主導で押し付けられたオスロ合意を批判しつつ、「既に破綻した2つの政治運動」（ファタハとハマース）による「現在のような低迷と後退の状態から脱却させ」イスラエルによる入植者植民地主義と100年にわたるパレスチナ戦争を終わらせること、すなわちパレスチナに解放をもたらすために必要とされる戦略とは何か、解放闘争の戦略を見直すよう提起している。以下、著書から抜粋・紹介する。

「アルジェリア、ヴェトナム、南アフリカなど、あらゆる反植民地主義運動は、敵対者に自らの正当性を受け入れさせ、紛争の公正な終結のために交渉する狙いがあった。しかし、いずれにおいても、公正な終結とは、占領と植民地主義を終わらせ、正義に基づいた平和的和解に到達することを理想とした。これこそが、他の解放運動が求めた交渉における第1の目的だった。しかし、PLOはインティファダの成功を利用してそうした解放を目的とした場を求めるかわりに、アメリカの協力を得てイスラエルが設計した、占領と植民地主

義を終わらせるのではなく延長するプロセスに自らはまり込んだ。」
(216頁)

「ほとんどのパレスチナ人は、…間もなくオスロ合意に深い失望を覚えるようになっていた。軍事占領やイスラエルの入植地建設による土地の収奪が終わりを迎えるという見通しは、…時が経つにつれ、…パレスチナの植民地化はますます進行し、イスラエルはパレスチナ独立国家の樹立を許さないだろうという認識が生まれていった。」
(247頁)

「この一世紀を通じて、列強はパレスチナ人を無視し、まるで存在しないかのように再三にわたり黙殺しようとしてきた。しかし、苦戦しながらもパレスチナ人は、政治的に自分たちを抹消して四方に離散させようとするこうした動きに、断固として抵抗してきた。」(283頁)

「パレスチナ全土でイスラエルの支配が加速していることからわかるように、パレスチナの代表的な政治勢力であるファタハとハマースがこれまでとってきた戦略は何の意味もなかった。…エジプトやヨルダンには、何の恥じらいもなくイスラエルと天然ガスの大型契約を結んだし、サウジアラビアやUAEは生産国をごまかすためにアメリカ経由でイスラエルの兵器や保安警備システムを購入している。」(299頁)

「植民地主義への抵抗は苦戦を強いられるので、パレスチナ人は拙速に成果を期待すべきではない。自らの権利を守るためにパレスチナ人は並外れた忍耐力や粘り強さ、

不屈の精神を示してきた。それこそ、その大義が今も健在な大きな理由である、パレスチナ社会のすべての人は、今こそしっかりと考え抜かれた長期的戦略を取り入れることが肝要である。それは、過去の多くの実践を見直し、ほかの解放運動がどのようにして不利な力関係を変えてきたのかを理解し、パレスチナ人の闘争の潜在的な支持者を可能な限り広げることを意味する。」(303頁)

「第1次世界大戦後、もっともひどい混乱状態にあるアラブ世界と、羅針盤を失ったかのようなパレスチナ人の民族運動を考えると、イスラエルとアメリカにとって今は独裁的なアラブの同盟国と結託して、パレスチナ問題を葬り去り、パレスチナ人を打ち破り、勝利を宣言する好機であると思われるかもしれない。だが、ことはそううまくいかないだろう。アラブ民衆の存在感は小さくない。騙されるときもあるが、いつもそうではない。2011年のカイロや2019年春のアルジェのように、独裁政治に対して民主主義を求める勢いが台頭すると、国民はパレスチナの旗を掲げて登場するのである。中東におけるイスラエルの覇権は、こうした民衆感情を抑圧するアラブの非民主的な政権が力を持ち続けている現状に大きく依存している。現時点では道のりがいかに遠くに思えても、アラブ世界における真の民主主義は、イスラエルの中東の覇権と行動の自由にとって重大な脅威となるだろう。同じように重要なのは、パレスチナ人の信用を

失った指導部がお粗末な取引に合意するという間違いをいくら犯そうとも、民衆は抵抗し続けると思えることだ。」(303頁)

「大国の力関係も変わりつつある。…パレスチナの平和と安定、正義を願うイスラエル人や世界の人びととともに、パレスチナ人は、ある民族が別の民族を抑圧するのは異なる道筋を描くことができるようになるだろう。正義と平等に基づくこのような道だけが、100年にわたるパレスチナ戦争を終結させ、恒久的な平和をもたらすことができる。そしてそれこそがパレスチナ人が当然受けるべき解放をもたらすのである。」(304頁)

2023年10月以降、一変したガザを巡る情勢によってパレスチナ解放闘争は、いま重大な分岐点にある。私たちは今後の闘いの在り方を考える上で、ハマスに対する批判的評価が必要であり、避けて通れない課題であると考えている。

「占領への抵抗」という正当な目的であっても(またそうであれば)、昨年10.7の越境攻撃でハマス等(推測では戦闘員の約6割がハマス、3割がイスラム聖戦、残りの1割がファタハやPFLP等)がとった手段は、女性への性暴力や40人以上の子供の惨殺をはじめ多数の民間人(ユダヤ人のみならずパレスチナ人の同胞やタイ人等の外国人出稼ぎ労働者を含む)を無差別に殺害するなど、戦争犯罪に当たる非道な行為であったことは否めない。性暴力など「人道に対する罪」を犯した事実(国連人権理事会国際調査委員会が6月12日に報告)

はパレスチナ解放闘争に於ては前代未聞であり、「占領への抵抗」を理由に、またイスラエルのジェノサイドを口実にして正当化できる余地はまったくない。到底看過しえないものだ。目的や大義が正しければ、どんな手段や非道な行為も許されるという考えは容認できない。なぜなら国際法を歯牙にもかけず人の道を外れたネタニヤフ政権のジェノサイドを非難しながら、ハマス等の非道な行為を容認したり支持することは、2重基準のそしりを免れないからだ。イスラエルの占領に対する抵抗運動の正当性を損いかねず、「パレスチナ解放」の大義を貶めることがあってはならないのである。

もし犯した過ちを認めずごまかすようであれば、それは思想的道義的には重大な敗北を招くことになる。10.7の越境攻撃を称賛した者たちに問いたい。たとえ性暴力や民間人の無差別な殺害が事実であっても、それは「ささいなこと」と不問に付し、考えを訂正しないのか。戦争犯罪に当たる明らかな行為を看過するのか。再考を促したい。とりわけ「女性問題」に関しては、ハマスやイスラム聖戦ほど保守的・反動的な考えを持つ組織はない。「女性解放」を唱えながら越境攻撃による性暴力の事実から目を背けるとしたら、まったく理解に苦しむ。ハマス自身が「混乱の中でいくつかの過ちがあった」ことを偶発的に起きたと言い訳しながらも認めているのだ(1.21の声明)。パレスチナに連帯することは反ユダヤ主義的に変容したハマ

スを支持することではない。ハマス等が無条件に称賛した者は、パレスチナでの戦いと、別次元にある自分たちの思考—行動様式を重ね合わせている。

イスラエルの報復攻撃によるガザの惨禍について、ハマスは「必要な犠牲」であると自らのセクト的利害を優先し責任回避を図っている。なぜハマスは支持され、今いかにしてその支持は怒りに変わったのか。師岡カリーマさんは、「昨年10月7日にハマスがイスラエルに仕掛けた攻撃は、残虐性という点でも、ガザのみならずヨルダン川西岸の住民も含めたパレスチナ人にもたらした結果という点でも、私は怒りと嫌悪感を覚える。イスラエル民間人の拉致も、正当化できるものではないと思う」(『地平』創刊号)と批判する。アラブ・ナショナリズムが破綻する中、イスラエルはパレスチナ人の抵抗運動を分断する意図から、「反ユダヤ主義的な綱領を掲げ武力行使に重きを置くハマース」を、大目に見てきたのである(ラシード・ハーリデー)。

イスラエルの占領に抵抗するパレスチナ人の戦いが国際的なエンパシーとリスペクトを得られてきたのは、それが「自由と解放」を求める民族自決権と抵抗権の理念に基づいてきたからだ。いまパレスチナ解放闘争は、羅針盤を失って混迷後退するのか、それともイスラエルによる占領と植民地主義を終わらせ解放をもたらすことができるのか、重大な分岐点にある。

自由と解放のために 植民地主義への抵抗

ガザに於るイスラエルによる無差別攻撃は、明らかな国際法・国際人道法違反の犯罪行為である。そもそもガザおよびヨルダン川西岸地区は、1967年の戦争（いわゆる第3次中東戦争）以後、イスラエルが国際法違反の占領下に置いてきた地域である。栗田禎子・千葉大教授は、「今回ガザへの攻撃をイスラエルは『自衛権』の行使だと主張しているが、国際法上は占領者が占領下の民衆を弾圧することは『自衛』とは見なされない。逆に占領や植民地支配下にある民衆が抵抗する権利は、国際法上はレジスタンスや民族解放闘争として認められて」（『地平』創刊号）いと明確に指摘した。

植民地主義に対する抵抗を否定する者は、国際法上、認められた抵抗権、民族自決権を蔑ろにしている。植民地主義が民主主義と自決権の対極にあることを理解していない。占領者イスラエルとそれに抵抗するパレスチナとの間の非対称的で圧倒的戦力差のある衝突を、あたかも対等な「暴力の応酬（連鎖）」であるかのように描き、「どちらもどっち」と傍観を決め込むメディアの論調が「パレスチナ問題」においてはいまだに散見される。米国に追随する日本政府の意向を忖度しているのか。

「暴力の応酬」論のどこが間違っているのか。それはイスラエルが国際法に反してパレスチナを長年、

占領し抑圧し続けてきたという歴史的な文脈や事実を無視していることだ。しかもイスラエルの軍事占領下に置かれたパレスチナ人が、兵士や入植者による暴力、住居の破壊、農地の強奪、移動の制限、裁判なしに刑務所に長期投獄され、ガザ地区の「天井のない監獄」と形容される封鎖など数々の理不尽や屈辱にさいなまれている現実—明らかな人道に対する罪に見えぬ振りをする。イスラエルのやりたい放題を許してきた国際社会の（日本を含めた）責任を問おうとしないのである。安全地帯にいる傍観者の発想の上に成り立つ偽善的な見方である。悪意はなくとも植民地主義的暴力への怒りも想像力も決定的に欠けている。

パレスチナ・ガザでの戦闘を巡る「即時停戦」決議は、国連総会では圧倒的多数で採択されてきたが、安保理では米国の拒否権行使により数度にわたって葬り去られてきた。しかし24年3月25日には安保理でも可決（米国は「棄権」）に至った。また5月10日、国連総会（193カ国）はパレスチナの国連加盟を支持し、加盟決議案を米国の拒否権によって否決した安保理に再検討を求める決議案を日本やフランス、スペイン等の143カ国の賛成多数（反対は米国やイスラエル等の9カ国のみ、棄権はイギリスやドイツ等25カ国）で採択した（12年の国連総会でパレスチナは「オブザーバー国」に格上げされていた）。その後、アイルランド、ノルウェー、スペインがパレスチナを国家として承認すると発表。

アイルランドのヴァラッカー前首相は「なぜアイルランド人はパレスチナ人に共感するのか、よく聞かれます。…我々は彼らの瞳に（かつてイギリスに支配された）自分たちの歴史を見るのです。住居と財産の喪失、民族的アイデンティティーの否定、強制移住、差別、そして飢餓の歴史です」と語る。

こうした動きとともに、南アフリカがイスラエルを「ジェノサイド条約」違反で国際司法裁判所（ICJ）に提訴（23年12月）。その後イスラエルに「ジェノサイド防止のためのあらゆる措置」を取るとともに人道支援物資の搬入拡大を求める暫定措置命令が出された（24年1月と3月）、5月24日にはガザ南部ラファでの軍事行動の即時停止を命じる暫定措置も出された。また国際刑事裁判所（ICC）の検察は5月20日、戦争犯罪の疑いで首相のネタニヤフ、国防相のガラントとハマスの幹部3人に逮捕状を請求したと発表。イスラエルは大きな衝撃を受けた。イスラエルの国際的孤立を際立たせたことの意義は大きい。

世界中で今、イスラエルにガザでのジェノサイドをやめろ！と訴えパレスチナの旗を翻したデモが大きなうねりになっている。イスラエル国内でもネタニヤフに退陣と停戦を求めるデモが拡大している。それはイスラエル政府に少なからぬインパクトを与えている。パレスチナ連帯の国際的うねりは、分岐点にあるパレスチナ解放闘争に新たなパラダイム・シフトをもたらすであろう。